

令和2年度

市町村普通会計・公営企業会計決算等の概要

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

令和2年度 市町村決算のポイント

【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が4,718億円で、前年度より23.2%増加し、歳出が4,577億円で、前年度より23.4%増加し、歳入、歳出とも、2年連続の増加となった。
- 2 決算収支では、実質収支が9,257百万円の黒字となっている。
また、実質単年度収支は、単年度収支の増加により前年度より2,323百万円増加したものの、1,033百万円の赤字で、5年連続の赤字となった。
なお、実質収支が赤字の団体はない。
- 3 歳入では、前年度と比べ、国庫支出金が172.3%、地方消費税交付金等各種交付金が24.3%、地方交付税が2.5%それぞれ増加したことなどにより、前年度より増加した。なお、地方交付税等の増加により、一般財源総額は前年度より1.9%増加している。
歳出では、前年度と比べ、義務的経費が、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増加などにより5.9%増加し、投資的経費が、普通建設事業費の減少などにより7.6%減少した。また、その他の経費も特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施による補助費等の増加などにより56.7%増加するなど、歳入と同様に前年度より増加している。
- 4 経常収支比率は、平成26年度以降、上昇しており、令和2年度は前年度より経常一般財源である地方交付税が増加したものの、人件費等が増加したため、県加重平均で93.4%と、前年度より0.2ポイント上昇し、7年連続の上昇となった。
一方、実質公債費比率は、県加重平均で7.1%となり、2年連続で減少している。
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。
- 5 地方債現在高は389,920百万円で、前年度より0.8%増加しており、4年連続での増加となった。
また、地方債発行額は、緊急防災・減災事業債、減収補填債などの増加により、2年ぶりに増加した。
- 6 基金残高は165,567百万円で、その他特定目的基金の積み立てにより、前年度末から92百万円、0.1%増加し、5年ぶりの増加となった。
なお、これまでと同様に、団体間で大きな残高差が生じている。

【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は令和2年度末現在83事業で、前年度末と比べ1事業減少している。
内訳は、簡易水道事業で1事業減となっている。
- 2 決算規模（歳出総額）は、52,360百万円で、前年度より906百万円、1.8%の増加となっている。
また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の93.5%を占めている。
- 3 経営状況は、全体の総収支では、3,358百万円の黒字となっている。
なお、83事業のうち、黒字は72事業で全体の86.7%
(黒字額：3,767百万円)であり、赤字は11事業で全体の13.3%
(赤字額：409百万円)となっている。

4 料金収入は、28,429百万円で、下水道事業は増加しているが、水道事業、簡易水道事業、交通事業、病院事業、介護サービス事業及びその他に含まれている4事業は減少しており、前年度に比べて833百万円、2.8%減少している。

なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で62.7%となっており、水道事業が83.2%と最も高く、一方、下水道事業が22.4%と最も低くなっている。

5 建設投資の財源である企業債発行額は、6,957百万円であり、今年度は病院事業などにおける企業債の発行増加があったため、前年度より3百万円、0.1%の増加となっている。

また、企業債現在高は、146,838百万円で、簡易水道事業や下水道事業などの事業進捗により、前年度より3,985百万円、2.6%減少している。

6 他会計繰入金は、11,571百万円で、水道事業や病院事業で増加したため、全体では、前年度より178百万円、1.6%の増加となっている。

7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は、15,827百万円であり、前年度より389百万円、2.5%増加している。なお、累積欠損金を有する事業数は45事業中15事業であり、前年度より4事業の増加となっている。

また、資金の不足額を示す不良債務は2,829百万円であり、前年度より9百万円、0.3%増加している。なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【健全化判断比率等の状況】

1 健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。

2 公営企業の資金不足比率においても、経営健全化基準以上に該当する公営企業会計はない。

【むすび】

令和2年度の本県市町村の普通会計決算の全体額は、歳入が国庫支出金、地方消費税交付金等各種交付金等の増加、歳出が補助費等や人件費の増加等により、歳入・歳出ともに2年連続の増加となった。

また、健全化判断比率が早期健全化基準以上に該当する団体はなく、実質公債費比率の県平均値（加重平均）は前年度よりも減少したものの、経常収支比率の県平均値（加重平均）は前年度よりも上昇することとなった。

各市町村の財政状況は、定員管理の適正化や経費の見直し、歳入の確保や公債費の抑制など歳入・歳出両面における行財政改革への取組により改善されてきたが、高齢化の進行をはじめとする社会保障経費の増加や公共施設の老朽化対策経費の増加などにより、財政構造の硬直化が進んでおり、今後の財政運営への影響も懸念される状況にある。

各市町村においては、統一基準による地方公会計の活用等による財政の「見える化」や公共施設の適正管理の推進、公営企業会計の適用拡大などにより、財政の透明性や将来を見据えた財政健全化に努めながら、引き続き、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、更にはデジタル変革の加速やグリーン社会の実現など直面する行政課題に的確に対応することが強く求められている。

令和2年度 普通会計決算の概要

1 決算規模

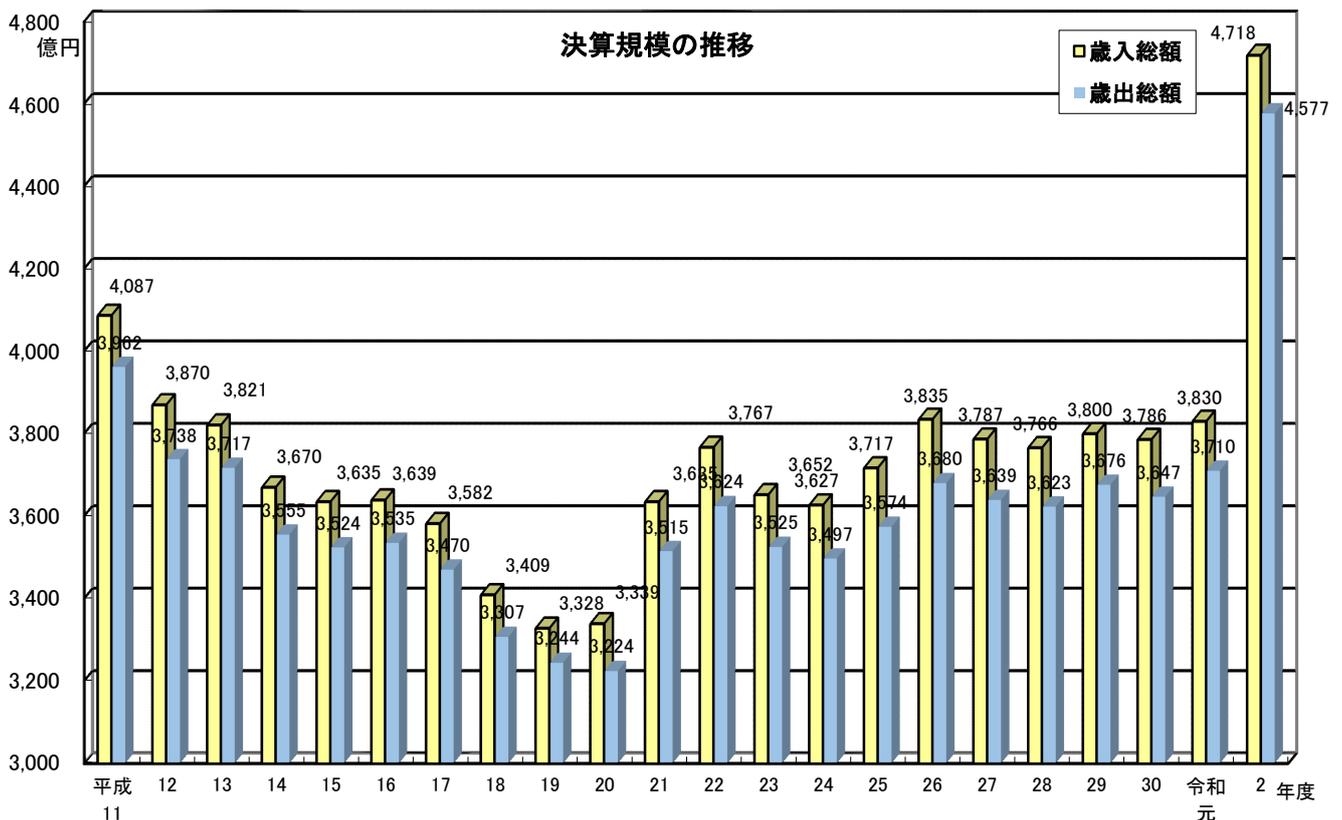
令和2年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、
 歳入決算額471,845百万円（対前年度 +88,831百万円 +23.2%）
 歳出決算額457,684百万円（対前年度 +86,713百万円 +23.4%）
 となっている。

歳入決算額は、国庫支出金や地方消費税交付金等各種交付金，地方交付税等が増加し、2年連続の増加となっている。

歳出決算額は、普通建設事業費等の減少により投資的経費が減少したものの、人件費等の増加により義務的経費が増加，またその他の経費においても特別定額給付金事業による補助費等が増加していることから、歳入と同様に2年連続の増加となっている。

■決算規模の状況(単位：百万円，%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳入総額	378,628	△ 0.4	383,014	1.2	471,845	23.2
歳出総額	364,720	△ 0.8	370,971	1.7	457,684	23.4



2 決算収支

令和2年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、14,161百万円の黒字となっている。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（4,903百万円）を控除した実質収支は、9,257百万円の黒字となっている。

今年度、実質収支が赤字となった団体はない。

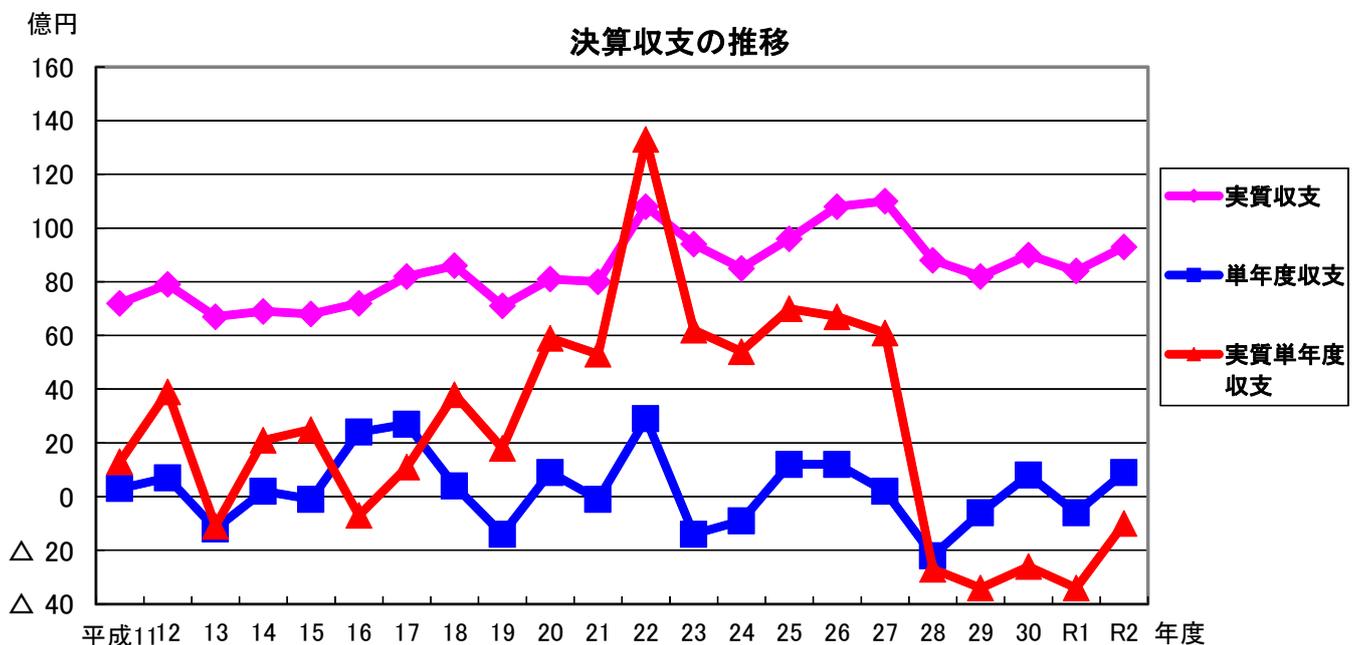
実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、今年度は859百万円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、前年度に比べて2,323百万円増加したものの、1,033百万円の赤字となっている。

■決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分		決 算 額		増減額 (ア-イ)
		令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	
歳入総額	(A)	471,845	383,014	88,831
歳出総額	(B)	457,684	370,971	86,713
歳入歳出差引	(C) (A)-(B)	14,161	12,043	2,118
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	4,903	3,644	1,259
実質収支	(E) (C)-(D)	9,257	8,399	859
単年度収支	(F)	859	△ 625	1,484
積立金	(G)	4,333	4,371	△ 38
繰上償還金	(H)	525	552	△ 27
積立金取崩し額	(I)	6,751	7,654	△ 903
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,033	△ 3,356	2,323

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



3 歳入

令和2年度の歳入決算額は471,845百万円で、前年度に比べて88,831百万円、23.2%の増加となっている。

また、一般財源総額は217,839百万円で、前年度に比べて4,142百万円の増加となっており、構成比では46.2%となっている。

(1) 地方税

地方税は100,527百万円で、前年度に比べて761百万円、0.8%の減少となっている。

うち、市町村民税は42,506百万円で、前年度に比べて1,078百万円、2.5%の減少となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税は94,615百万円で、前年度に比べて2,281百万円、2.5%の増加となっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は140,752百万円で、前年度に比べて89,058百万円、172.3%の増加となっている。

(4) 地方債

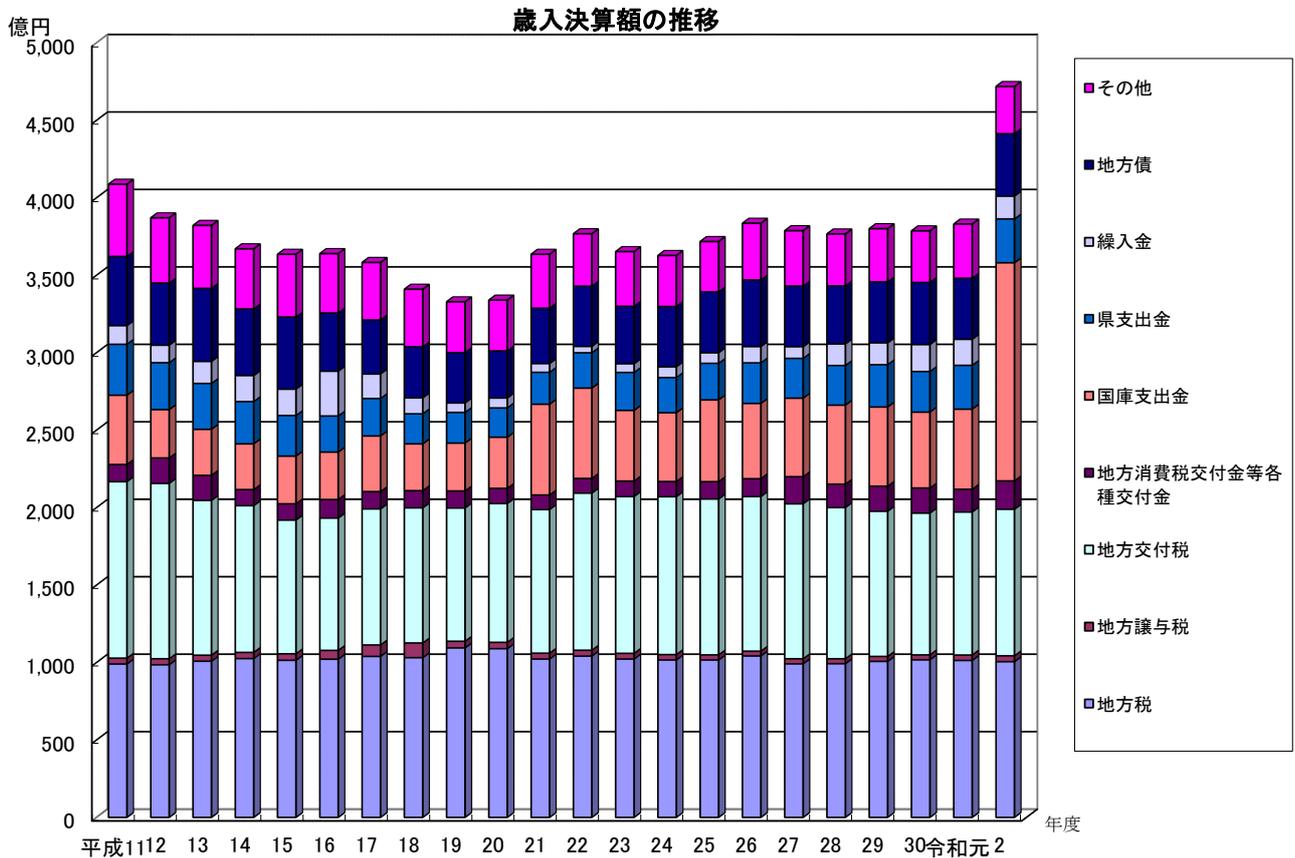
地方債は40,281百万円で、前年度に比べて901百万円、2.3%の増加となっている。

■歳入の状況

(単位：百万円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	100,527	21.3	101,288	26.4	△ 761	△ 0.8
地方譲与税 ②	3,849	0.8	3,539	0.9	310	8.8
地方特例交付金等 ③	586	0.1	1,839	0.5	△ 1,253	△ 68.1
地方交付税 ④	94,615	20.1	92,334	24.1	2,281	2.5
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	18,262	3.9	14,697	3.8	3,565	24.3
国庫支出金	140,752	29.8	51,694	13.5	89,058	172.3
県支出金	28,264	6.0	28,310	7.4	△ 46	△ 0.2
繰入金	14,657	3.1	16,775	4.4	△ 2,118	△ 12.6
地方債	40,281	8.5	39,380	10.3	901	2.3
うち臨時財政対策債 ⑥	9,727	2.1	9,407	2.5	320	3.4
その他	30,052	6.4	33,158	8.7	△ 3,106	△ 9.4
歳入合計	471,845		383,014		88,831	23.2
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	217,839	46.2	213,697	55.8	4,142	1.9
(参考) ①+②+③+④+⑥	209,304	44.4	208,407	54.4	897	0.4

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。

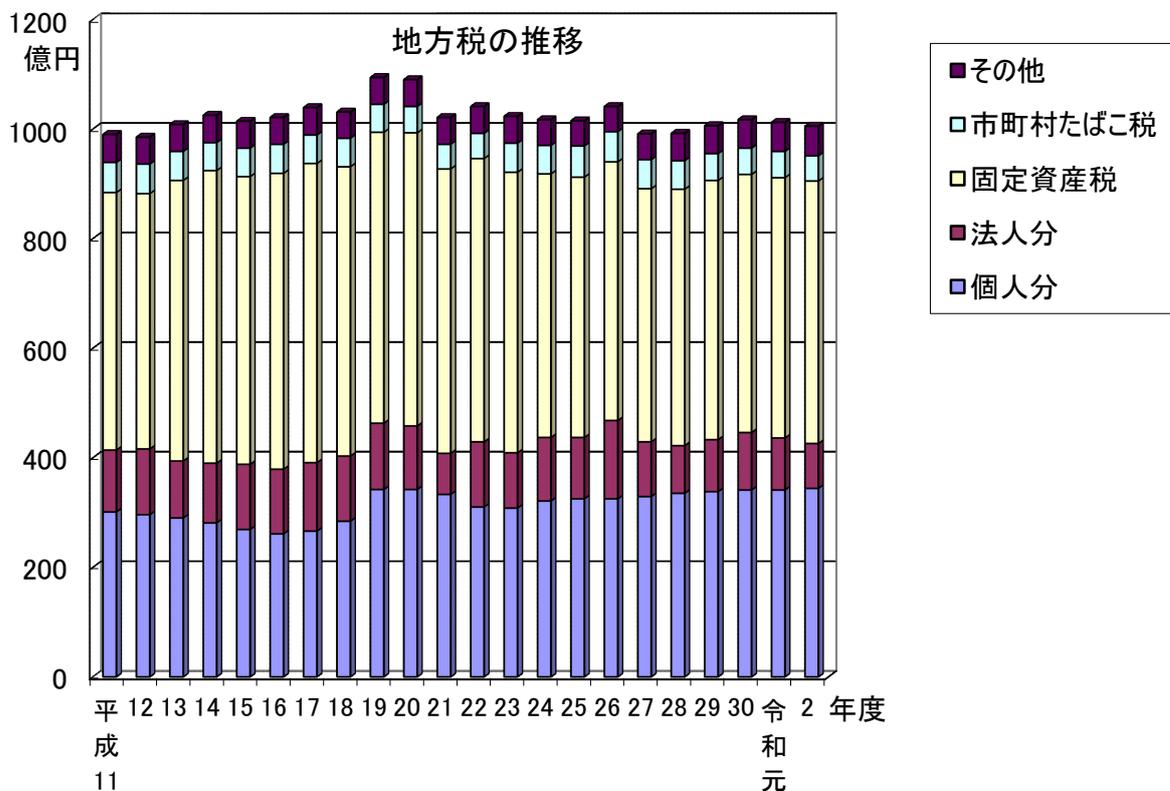


■地方税の状況

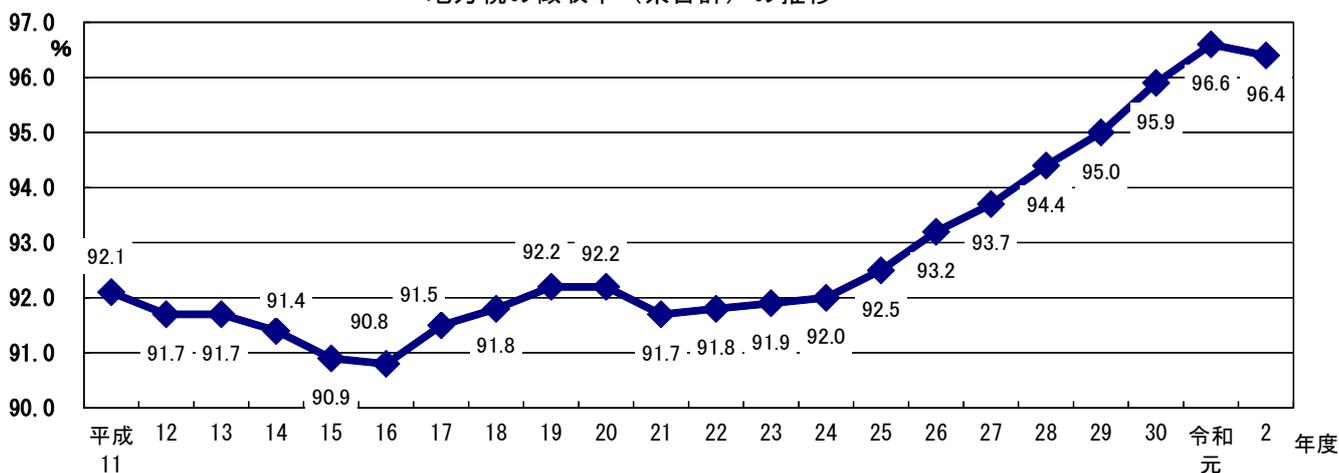
(単位：百万円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	42,506	42.3	43,584	43.0	△ 1,078	△ 2.5
個人分	34,355	34.2	34,116	33.7	239	0.7
法人分	8,152	8.1	9,468	9.3	△ 1,316	△ 13.9
固定資産税	47,938	47.7	47,505	46.9	433	0.9
市町村たばこ税	4,645	4.6	4,849	4.8	△ 204	△ 4.2
その他	5,438	5.4	5,350	5.3	88	1.6
合計	100,527		101,288		△ 761	△ 0.8

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



地方税の徴収率（県合計）の推移



4 歳出

(1) 性質別歳出の状況

令和2年度の歳出決算額は、457,684百万円で、前年度に比べて86,713百万円、23.4%の増加となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は184,406百万円で、前年度に比べて10,213百万円、5.9%の増加となっており、歳出の構成比では40.3%と前年度より6.6ポイント減少している。

人件費は70,182百万円で、前年度に比べて8,666百万円、14.1%の増加となっている。

扶助費は75,334百万円で、前年度に比べて1,639百万円、2.2%の増加となっている。

公債費は38,889百万円で、前年度に比べて93百万円、0.2%の減少となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は50,301百万円で、前年度に比べて4,148百万円、7.6%の減少となっており、構成比は11.0%と、前年度より3.7ポイント減少している。

普通建設事業費は、補助事業費、単独事業費ともに減少し、前年度に比べて2,941百万円、5.7%の減少となっている。

災害復旧事業費は、台風被害等に伴う復旧事業の減少により、前年度に比べて1,207百万円、43.3%減少している。

(3) その他の経費

その他の経費は222,977百万円で、前年度に比べて80,648百万円、56.7%の増加となっている。

物件費は49,531百万円で、前年度に比べて2,222百万円、4.3%の減少となっている。

補助費等は115,268百万円で、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度に比べて83,166百万円、259.1%の増加となっている。

積立金は12,196百万円で、その他特定目的基金への積立金の増加により、前年度に比べて1,360百万円、12.6%の増加となっている。

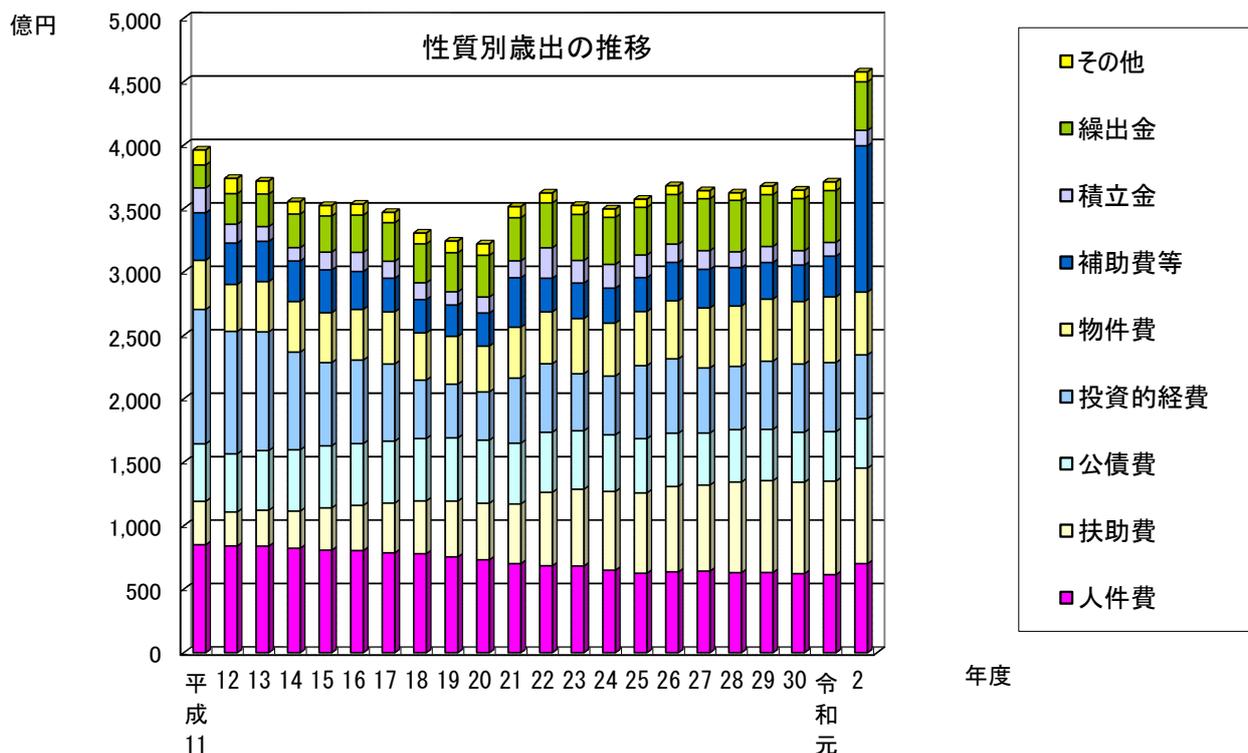
繰出金は38,162百万円で、国保事業会計等への繰出金の減少により、前年度に比べて2,702百万円、6.6%の減少となっている。

■ 性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		184,406	40.3	174,193	46.9	10,213	5.9
内 訳	人件費	70,182	15.3	61,516	16.6	8,666	14.1
	うち議員・委員等報酬など	8,943	2.0	5,597	1.5	3,346	59.8
	うち職員給	44,420	9.7	40,954	11.0	3,466	8.5
	うち退職金	5,783	1.3	5,106	1.4	677	13.3
	扶助費	75,334	16.5	73,695	19.8	1,639	2.2
	公債費	38,889	8.5	38,982	10.5	△ 93	△ 0.2
投資的経費		50,301	11.0	54,449	14.7	△ 4,148	△ 7.6
内 訳	普通建設事業費	48,723	10.6	51,664	13.9	△ 2,941	△ 5.7
	うち補助事業費	17,573	3.8	19,246	5.2	△ 1,673	△ 8.7
	うち単独事業費	29,914	6.5	31,464	8.5	△ 1,550	△ 4.9
	災害復旧事業費	1,578	0.3	2,785	0.8	△ 1,207	△ 43.3
その他の経費		222,977	48.7	142,329	38.4	80,648	56.7
内 訳	物件費	49,531	10.8	51,753	14.0	△ 2,222	△ 4.3
	補助費等	115,268	25.2	32,102	8.7	83,166	259.1
	うち一部事務組合負担金	11,246	2.5	11,526	3.1	△ 280	△ 2.4
	積立金	12,196	2.7	10,836	2.9	1,360	12.6
	繰出金	38,162	8.3	40,864	11.0	△ 2,702	△ 6.6
	うち国保会計繰出金	7,617	1.7	7,670	2.1	△ 53	△ 0.7
	うち介護会計繰出金	14,004	3.1	13,207	3.6	797	6.0
	うち後期高齢者医療会計繰出金	13,959	3.0	13,872	3.7	87	0.6
	その他	7,820	1.7	6,774	1.8	1,046	15.4
歳出合計		457,684		370,971		86,713	23.4

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



(2) 目的別歳出の状況

(1) 総務費

総務費は127,347百万円で、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施などに伴い、前年度に比べて77,748百万円、156.8%の増加となっている。

(2) 民生費

民生費は137,480百万円で、ひとり親世帯臨時特別給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等に伴う児童福祉費などの増加に伴い、前年度に比べて2,474百万円、1.8%の増加となっている。

(3) 商工費

商工費は10,121百万円で、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種経済対策事業の実施などに伴い、前年度に比べて3,603百万円、55.3%の増加となっている。

(4) 消防費

消防費は15,319百万円で、防災関連整備事業の増加などに伴い、前年度に比べて1,994百万円、15.0%の増加となっている。

(5) 教育費

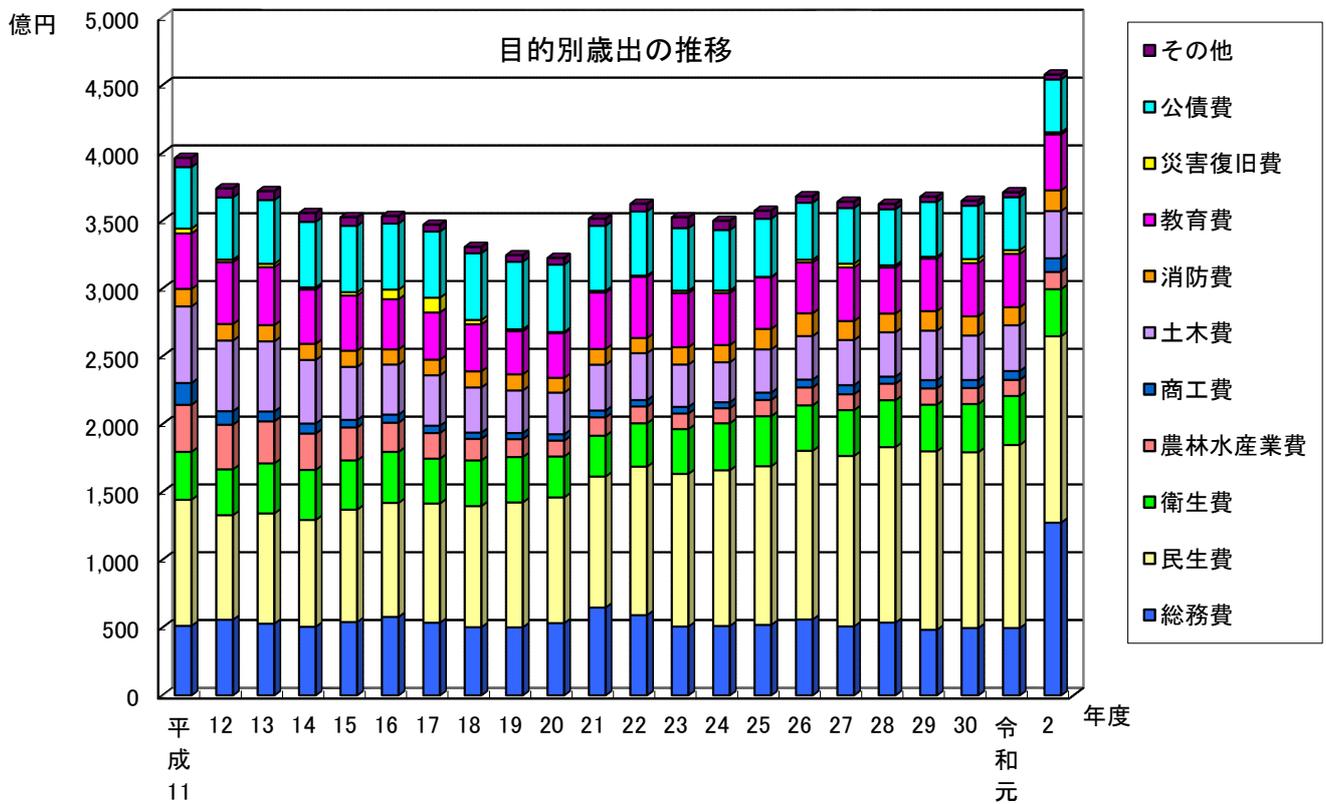
教育費は41,164百万円で、GIGAスクール構想の推進に伴う事業の増加などにより、前年度に比べて1,901百万円、4.8%の増加となっている。

■目的別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	127,347	27.8	49,599	13.4	77,748	156.8
民生費	137,480	30.0	135,006	36.3	2,474	1.8
衛生費	34,734	7.6	36,115	9.7	△ 1,381	△ 3.8
労働費	141	0.1	134	0.1	7	5.2
農林水産業費	12,664	2.8	11,893	3.2	771	6.5
商工費	10,121	2.2	6,518	1.8	3,603	55.3
土木費	34,807	7.6	33,842	9.1	965	2.9
消防費	15,319	3.3	13,325	3.6	1,994	15.0
教育費	41,164	9.0	39,263	10.6	1,901	4.8
災害復旧費	1,584	0.3	2,785	0.8	△ 1,201	△ 43.1
公債費	38,890	8.5	38,982	10.5	△ 92	△ 0.2
その他	3,433	0.8	3,509	0.9	△ 76	△ 2.2
歳出合計	457,684		370,971		86,713	23.4

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は93.4%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

この主な要因は、経常収支比率の算出の分母となる歳入において、地方交付税等が増加し、経常一般財源等が増加しているものの、分子となる歳出において、人件費等が増加したことによる。

■経常収支比率の状況

(単位: %)

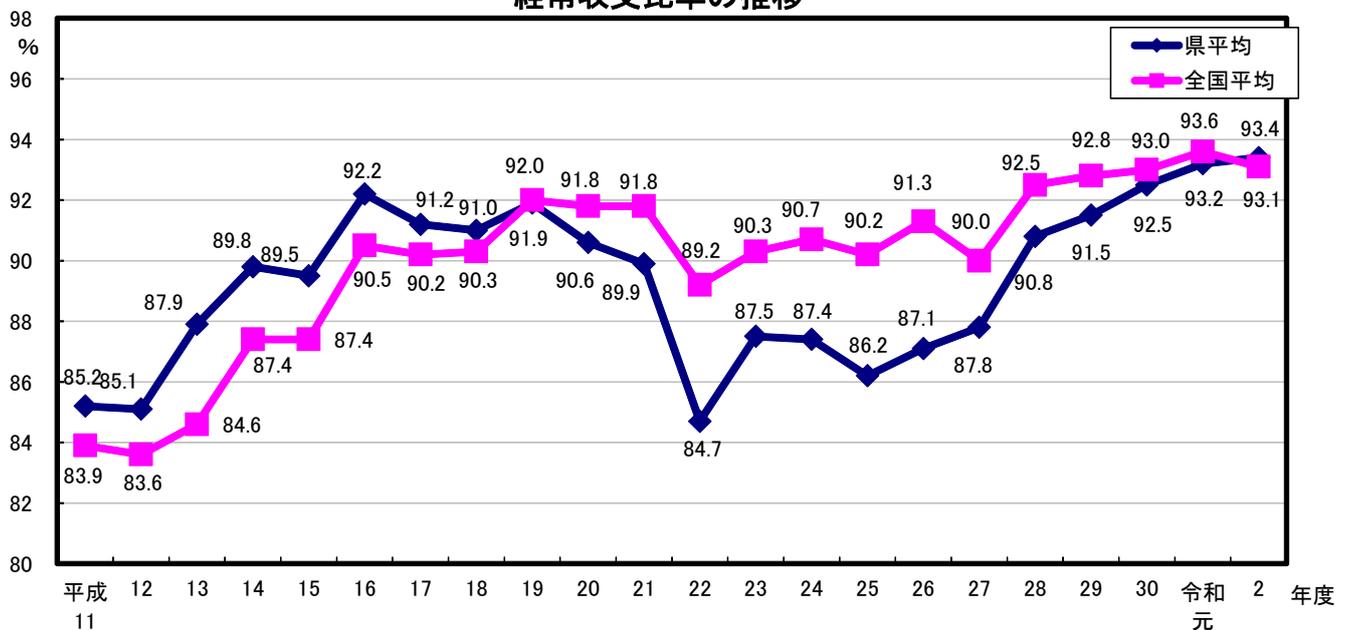
区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
経常収支比率	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8	91.5	92.5	93.2	93.4
うち人件費	34.4	33.3	33.8	33.8	32.7	34.1	33.0	32.1	31.6	30.4	29.5	27.2	28.2	27.0	26.1	26.3	26.5	26.7	26.8	26.9	26.6	28.5
うち扶助費	5.1	3.8	4.1	4.3	4.8	5.3	5.8	6.6	6.8	6.9	7.1	7.5	7.6	8.2	8.3	8.4	8.7	9.4	9.6	10.1	10.3	10.0
うち補助費等	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	9.1	8.1	7.8	8.2	8.4	8.6	7.9	8.1	8.3	8.2	8.2	8.3	8.6	8.7	8.7	9.3	10.4
うち公債費	19.0	19.0	20.2	21.0	21.2	21.9	21.9	22.4	22.9	22.4	21.5	19.6	19.6	19.3	18.5	18.3	17.8	18.6	18.2	17.9	17.8	17.4
うちその他	17.0	19.4	20.0	21.0	21.0	21.8	22.4	22.1	22.4	22.5	23.2	22.5	24.0	24.6	25.1	25.9	26.5	27.5	28.2	28.9	29.2	27.1

■経常収支比率の状況

(単位: %)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
県平均	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8	91.5	92.5	93.2	93.4
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1

経常収支比率の推移



6 実質公債費比率

実質公債費比率は7.1%（加重平均）で、前年度より0.1ポイント改善しており、2年連続の減少となっている。

この主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少したことによる。

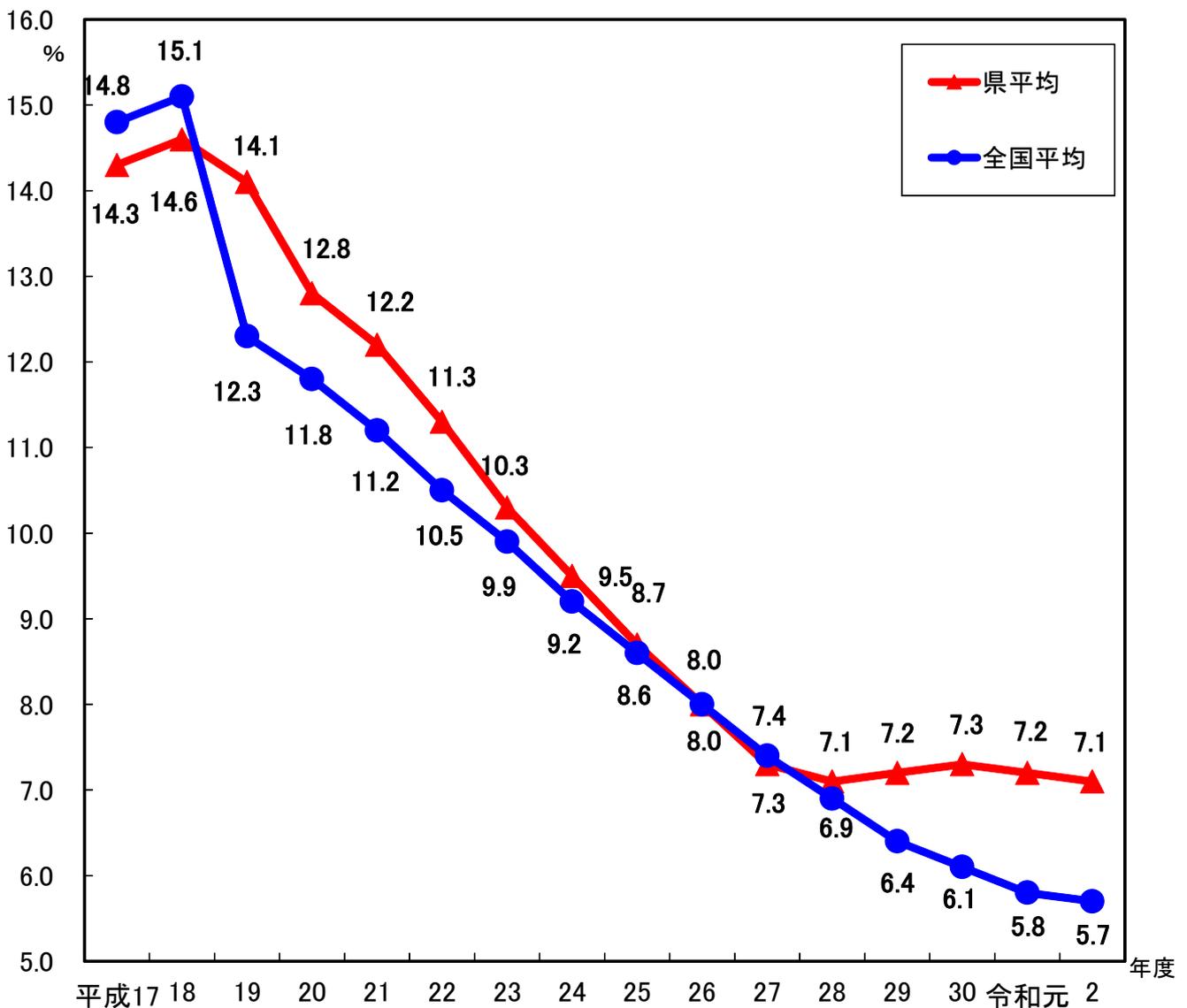
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。

■実質公債費比率の推移

（単位：%）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3	10.3	9.5	8.7	8.0	7.3	7.1	7.2	7.3	7.2	7.1
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7

実質公債費比率の推移



7 地方債現在高

地方債現在高は389,920百万円で、前年度末に比べて3,148百万円、0.8%の増加となっており、4年連続での増加となっている。

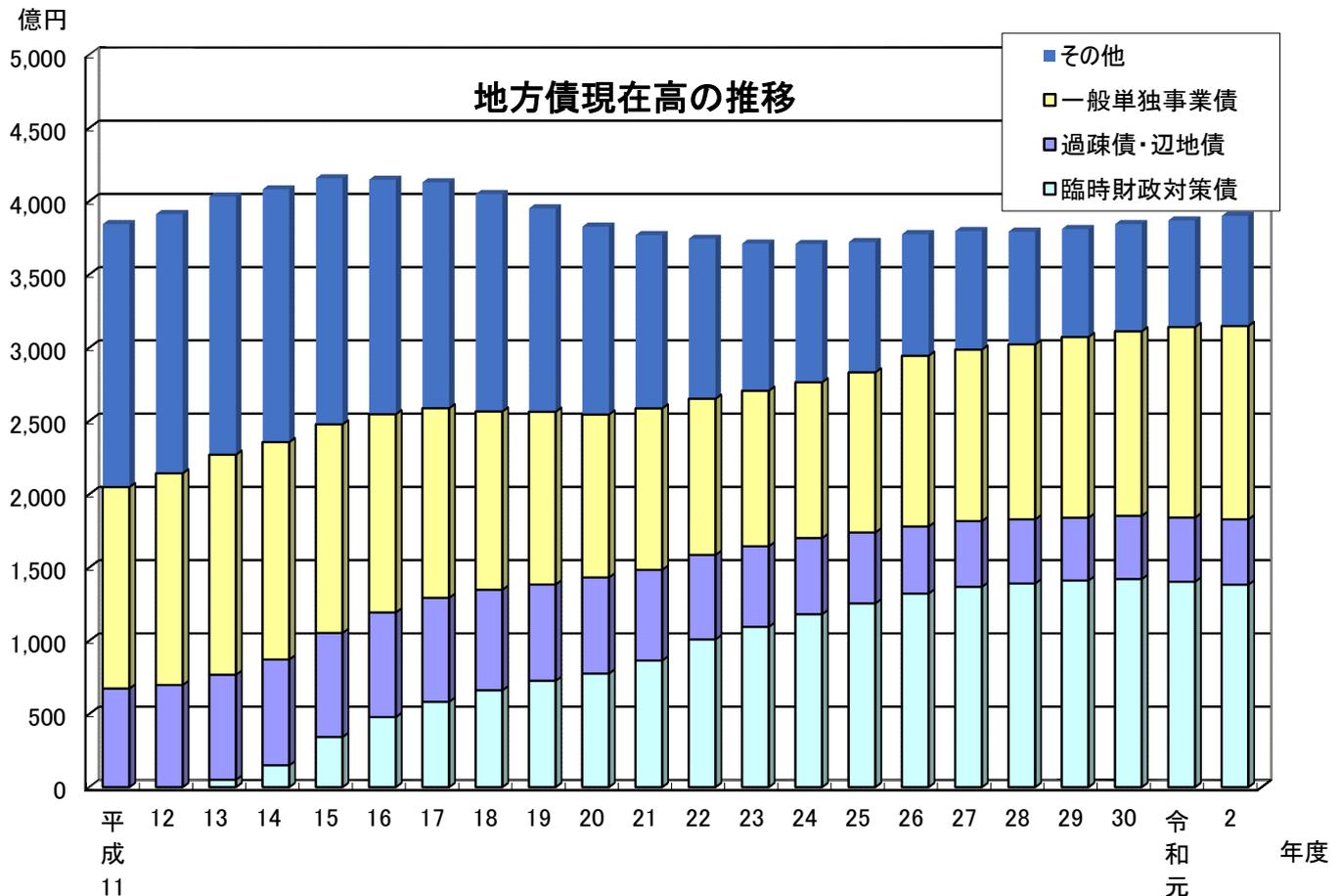
地方債の種類別では、「過疎債・辺地債」の現在高は昨年に続き増加している。また、旧合併特例事業債を含む「一般単独事業債」の現在高も増加しているが、地方交付税の不足分を補う「臨時財政対策債」については、昨年に引き続き減少となった。

なお、地方債発行額は40,281百万円で、前年度に比べて901百万円、2.3%の増加となっている。

■地方債現在高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829	109,372	117,951	125,398	132,077	136,725	139,039	141,019	142,023	140,150	138,211
過疎債・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657	54,972	51,966	48,383	45,828	44,916	43,839	42,934	43,226	43,800	44,646
一般単独事業債	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624	106,082	106,306	109,284	116,534	116,972	119,408	123,348	125,895	130,000	131,945
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233	100,557	94,472	88,959	82,958	80,890	76,814	73,616	73,129	72,822	75,118
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343	370,983	370,695	372,024	377,397	379,503	379,100	380,917	384,273	386,772	389,920
(参考) 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902	37,089	39,043	39,306	43,043	39,166	37,481	39,351	40,150	39,380	40,281



8 基金の年度末現在高

基金の年度末現在高は165,567百万円で、前年度末に比べて92百万円、0.1%の増加となっている。

基金の種類別では、「財政調整基金」は66,005百万円で、前年度末に比べて2,218百万円、3.3%の減少となっている。

「減債基金」は34,923百万円で、前年度末に比べて771百万円、2.2%の減少となっている。

また、「その他特定目的基金」は64,638百万円で、前年度末に比べて3,081百万円、5.0%の増加となっている。

■基金残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987	57,060	62,756	67,767	72,903	78,863	78,331	75,062	71,225	68,223	66,005
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519	28,296	31,045	33,801	36,122	38,481	39,459	39,156	37,283	35,694	34,923
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185	52,768	57,182	60,932	58,121	58,143	56,953	59,951	61,204	61,557	64,638
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692	138,124	150,984	162,500	167,146	175,487	174,743	174,169	169,712	165,475	165,567

※端数処理の関係上、計が合わないことがある

億円

